

2024

7/9
TUE

No.

440

 JTラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
JTラスト グローバル証券

潮流底流

米大統領に“バイブセッション”の辛苦

過去最強の利上げサイクルにも景気停滞（ソフトパッチ）にすら陥らず力強い成長軌道を行く良好な米国経済にありながら約40年ぶりの深刻なインフレ後遺症や資産効果の恩恵を受け損なった低所得層やZ世代など若者層の心理的な悲観「心理不況」ともいわれる「vibe（雰囲気）」と「recession（景気後退）」を合わせた造語「vibecession（バイブセッション）」が高齢不安と相まってバイデン陣営を苦しめそうだ。

経済良好にも「心理不況」のパラドックス

「今の大統領選でトランプ氏が勝つとしたら、それは有権者の大多数が経済は悪いと考えているからであり、不況下の現職大統領が負けるのはいつものことだ」－。ノーベル賞経済学者ポール・クルーグマンNY市立大学大学院センター教授が『米国は未だ“バイブセッション”に陥ったまま（America Is Still Having a "Vibecession"）』と題する米紙NYタイムズ紙5月23日電子版コラムでこう論評した。

「vibecession（バイブセッション）」とは、「vibe（雰囲気）」と「recession（景気後退）」を合わせた造語で、実体経済は良くても心理面で経済への悲観的見方が広まる社会現象を指し、つまり、体感と指標の差が「バイブセッション」といわれる所以であり、実体経済は良好なのに大半の人々が「景気は酷い」と言うパラドックスを喝破したのだ。

むしろ、経済指標を見る限り米経済が悪い状態にあるとは到底いえない。むしろ、他の多くの国と比べて良い状態にあることは言を待たないが、有権者の大多数が“バイブセッション”という心理不況に陥っていることが現職バイデン大統領を苦しめているというのだ。

実際、多くの世論調査によると、人々は自らの個人的な経済状態を問われると、「それほど悪くない」と答えているのに、国全体としては「酷い状態だ」と答える正にパラドックスの心理的世界を象徴している。

かかる“心理不況”が消費者を覆っている証左として、米ミシガン大学6月の消費者態度指数68.2と前月69.1からの低下が挙げられる。過去最強の利上げサイクルにも景気停滞（ソフトパッチ）にすら陥らず力強い米経済にあって、約40年ぶり高インフレの後遺症や資産効果の恩恵を受け損なった低所得層やZ世代

など若者層が感じるのは景気後退（リセッション）に近い「心理不況」という憂鬱感だというのだ。

居座る40年ぶり高インフレの「後遺症」

かかる実体経済と消費者心理に生じた埋めがたい乖離による憂鬱かつ悲観的な「バイブセッション」という心理不況になぜ米国民が嵌りこんでしまったのか。「その最大の要因は約40年ぶりの深刻なインフレの後遺症にある」（クルーグマン教授）という。

コロナ危機対応の給付金などバイデン財政バズーカ砲に無制限QE（量的緩和）など大規模緩和により米CPI（消費者物価）の上昇率は22年6月前年比9.1%と約40年振りのハイパー・インフレに見舞われ、その後遺症に高金利の重荷が加わり、生活や事業負担が増し、コロナ以降の複合危機に苦しんできたトラウマと相まって先行きを悲観視しているというのだ。

確かに、22年3月からのFRB過去最強の利上げサイクルによるインフレ退治が奏功して24年5月CPI前年比伸び率は3.4%に鈍化した。しかし、コロナ前からの累積的な上昇率は20%近くに達し、米国民のインフレの実感はずっと数字より遥かに高いという。

ある国際金融筋によれば、「バイデン陣営を苦しめる“バイブセッション”は単なる経済現象ではなく、リベラルvs保守の政争、都市vs地方の深い溝、若者vs中高年の世代格差、SNS vsメディア情報戦－等、米国が抱える難題を包摂した社会現象と捉えるべき」という。

しかも、約40年ぶり高インフレの後遺症で苦しむ米国民にとって雇用情勢より遥かにバイデンフレージョン（バイデン政権のインフレ）への不満が大きいにも拘わらず、「いつも堅調な雇用統計を自慢げに取り上げるバイデン大統領と国民の認識ギャップが問題視されている」（米WSJ紙5月27日電子版『Biden Needs More Empathy on the Economy, Democrats Say（バイデン氏は経済にもっと共感が必要だと民主党が注文）』）－。実際、インフレ退治失敗の烙印を押され接戦州（スイング・ステイツ）でトランプ氏にリードを許しているのは、バイデン大統領が有権者のインフレ懸念とバイブセッションを軽視、遊説先で最初に製造業やハイテク企業の雇用や投資の好調をアピールするからに他ならない。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(中)6月消費者物価指数
7月10日(水)午前10時30分発表予定

(予想は、前年比+0.4%) 参考となる5月実績は前年比+0.3%。デフレ圧力はやや弱くなっているものの、内需は堅調ではないため、物価上昇圧力がただちに高まる可能性は低いとみられる。



(米)6月消費者物価コア指数
7月11日(木)午後9時30分発表予定

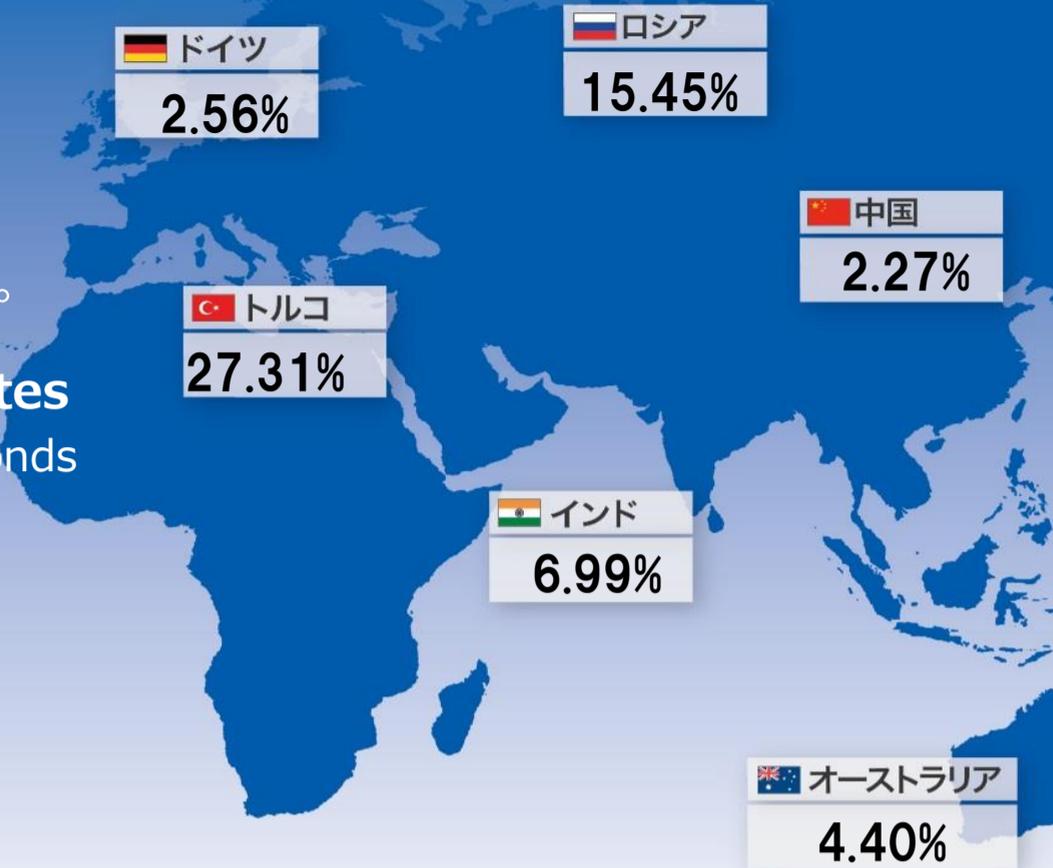
(予想は、前年比+3.4%) 参考となる5月実績は前年比+3.4%。小売業者による値引きや一部自動車販売価格の引き下げなどが報告された。財のインフレ率は緩やかに低下しており、6月のコアインフレ率は5月実績と同水準となる可能性がある。



(米)7月ミシガン大学消費者信頼感指数速報
7月12日(金)午後11時発表予定

(予想は、67.0) 参考となる6月実績は68.2。また、CB6月実績は100.4と悪化した。インフレ緩和の兆候は出ているものの、7月ミシガン大学消費者信頼感指数速報値が改善する可能性は低いとみられる。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds



世界ニューストピックス

外食・小売り、値下げの波=反転攻勢、5ドルメ ニューも一米

2024年7月7日

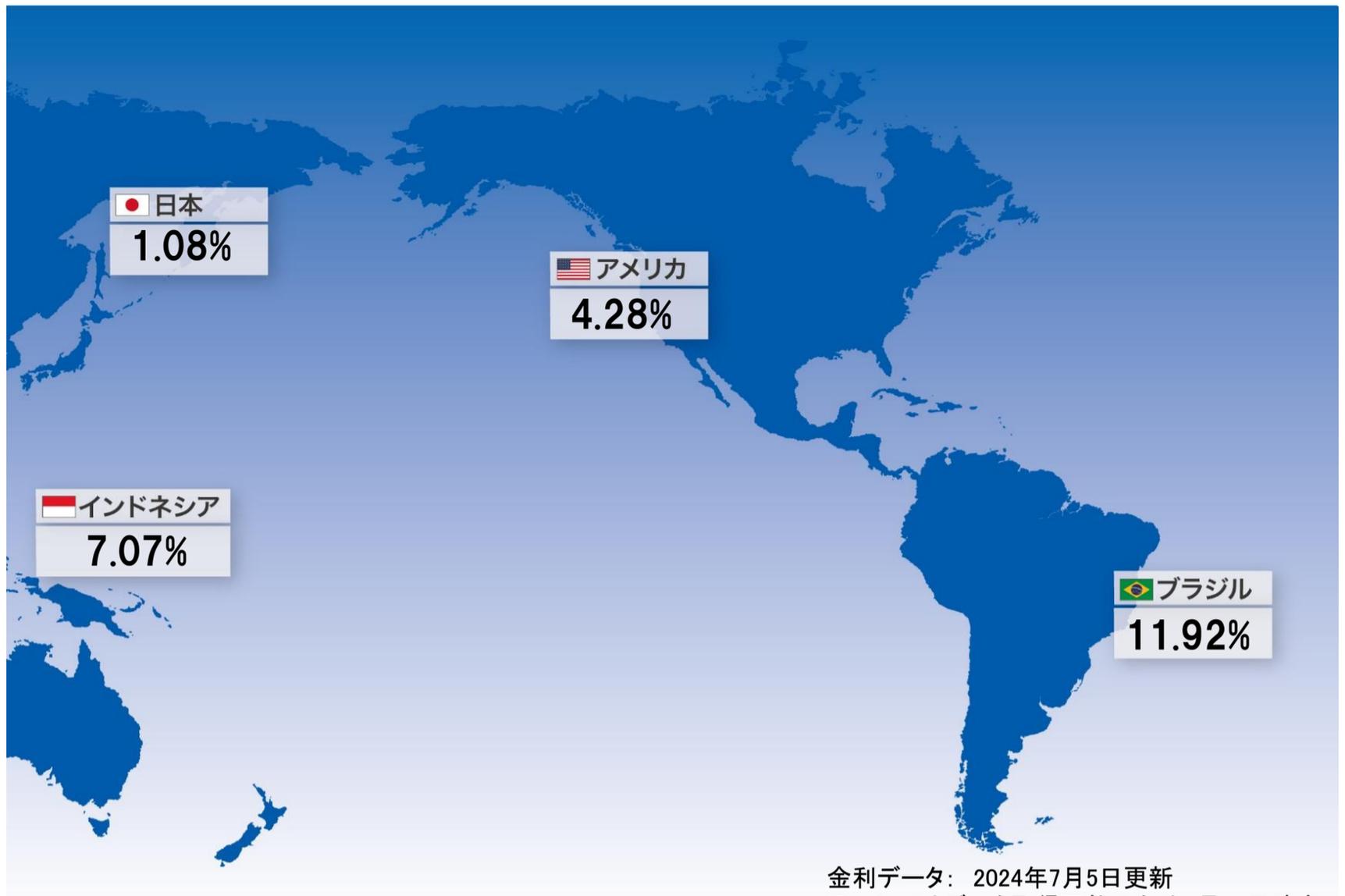
【ニューヨーク時事】米国の外食・小売業界で値下げ競争が過熱している。ファストフード大手マクドナルドは5ドル（約800円）のセットメニューを投入。小売り大手ターゲットなども食料品などの価格引き下げを通じ、長引くインフレで節約志向を強める消費者の困り込みを加速させている。インフレが続く米国では、度重なる値上げに嫌気が差し、生活防衛に走る消費者が外食など不要不急の出費を抑える傾向が鮮明になっている。米商務省が発表した5月の小売売上高によると、外食は前月比0.4%減だった。マクドナルドは先月25日、ハンバーガーやポテトなど4品を5ドルで提供するセットを発売した。物価の高いニューヨークでは、一般的な昼食代は10ドルを上回ることから、割安価格と言える。直近の決算が減収減益だったコーヒーチェーン最大手スターバックスなども5ドルのセットを導入。値頃感の演出に腐心している。小売業でも、業績不振に直面するターゲットが5000品目の価格引き下げを表明したほか、ウォルマートは5月の公表時点で7000品目の値下げを実施した。高所得者の取り込みも進める同社は「家で食事を取る機会が増えるため、今後も値下げは業績に寄与する」（幹部）とみる。サンフランシスコ連邦準備銀行の調査によると、政府のコロナ支援金などで積み上がった家計の

余剰貯蓄は今年3月には枯渇した。余剰貯蓄が個人消費を支えていただけに、小売業には逆風だ。米国野村証券の雨宮愛知シニアエコノミストは、今後は値下げの動きが広がり、「販売量の維持・拡大を目指す方向に転換していく」と予想する。（C）時事通信社

新任の英財務相と電話会談 = 共に女性は初ーイ エレン米財務長官

2024年7月6日

【ワシントン時事】イエレン米財務長官は5日、新たに就任した英国のリーブズ財務相と電話会談した。イエレン氏は英国初の女性財務相となったリーブズ氏に祝意を伝え、凍結したロシア資産のウクライナ支援への活用や、インド太平洋地域での緊密な協調の継続などについて話し合った。イエレン氏も、女性として初めて米財務長官や連邦準備制度理事会（FRB）議長に就任した経歴を持つ。米財務省によると、イエレン氏は会談で、女性の起用を含めた労働力の供給増や生産性改善などで経済成長を目指す「現代のサプライサイド経済学」の手法が、いかに米経済に成功をもたらしたかを説明したという。（C）時事通信社



金利データ：2024年7月5日更新
 ※ロシアはデータ取得不能のため6月20日時点
 ニュース提供：時事通信社

対日投資、5年で5兆円＝車部品、素材業界再編にらむーベイン幹部

2024年7月5日

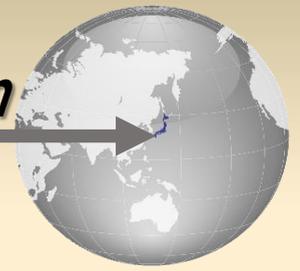
米大手投資ファンド、ベインキャピタルの末包昌司パートナーがインタビューに応じ、今後5年間で計5兆円を日本で投資する方針を明らかにした。日本市場は「細分化された構造の業界が多い」と述べ、自動車部品や素材業界で再編統合が活発化するとの見方を示した。末包氏は、日本企業を取り巻く経営環境に関し「株主や経営陣の資本効率性に対する感度が上がってきている」と強調した。特に自動車部品業界では、競争力強化のために系列を超えた再編が起きる可能性がある」と指摘。素材産業も必要な設備投資額が大きくなっており、「ニッチ（隙間市場）トップではグローバルな競争に耐えられない」と規模拡大が必要になると分析した。こうした状況を受け、ベインは日本拠点の人員を増強する方針。企業が持つ、収益性の低い不動産の有効活用を支援する専門チームも立ち上げた。このほか、米国で運営するファンドと連携し、日本企業の新薬開発にも投資したい考えだ。ベインを軸とする日米韓連合は、2018年に半導体メモリー大手キオクシアホールディングス（旧東芝メモリー）を約2兆円を買収した。市況回復を追い風に年内に上場する見通したが、末包氏は時期について明言せず、「足元のパフォーマンスは非常に良くなってきている」と述べるにとどめた。オ

リンパスの祖業である顕微鏡など科学事業を手掛けるエビデントも、ベインは昨年約4000億円で買収した。末包氏は日立製作所から取得したプロテリアル（旧日立金属）とともに、上場を目指す方針を明らかにした。（C）時事通信社

生成A I、企業の47%利用＝欧米と開き一情報通信白書

2024年7月5日

総務省は5日に公表した2024年版の情報通信白書で、企業の46.8%が生成A I（人工知能）を社内業務に利用しているとの調査結果を示した。米国は84.7%、ドイツは72.7%に上り、欧米の企業とは大きな開きがある。日本企業は会議の議事録やメール、資料の作成など社内業務の一部から「慎重」に導入し始めた段階にとどまる一方、欧米では顧客対応など幅広い業務に使われている。試験運用中を含めると米、独企業の利用割合が9割を超えたのに対し、日本は7割。業務効率化など生成A Iの効果に期待する割合が7割に達した半面、著作権侵害や情報漏えいといったリスクを懸念する声も同程度あった。個人による生成A Iの利用割合も、日本は9.1%と、米国（46.3%）やドイツ（34.6%）を下回った。ただ、日本では「調べもの」「病気や健康に関するアドバイス」などの用途で今後の利用に前向きな回答が7割に上り、「潜在的なニーズがある」と指摘した。（後略）（C）時事通信社



大企業製造業DIは市場予想上回る改善に

日本銀行が7月1日に発表した6月の全国企業短期経済観測調査（短観）では、大企業製造業の業況判断指数（DI）が+13となり、3月調査の+11から2pt改善した。2四半期ぶりの改善となる。市場予想は+12であった。素材業種の景況感が改善したほか、自動車業界でダイハツ工業の出荷停止の影響も緩和した。

日経平均は大幅続伸、3月22日の高値水準を更新

大幅続伸。週末には3月22日の高値水準を更新。TOPIXも34年半ぶりに史上最高値を上回った。米国の早期利下げ期待が再燃する状況となったほか、総選挙第1回投票結果を受けてフランス政局に対する過度な懸念も後退する形に。業種別では、コンテナ船市況の上昇を手掛かりに海運セクターが上昇率トップ、国内長期金利上昇を映して保険や銀行など金融株も堅調推移。

日経平均、今週は強含みか、ETF分配金捻出売却後の需給改善に期待も

強含みか。国内では、7月8日、10日に上場投資信託（ETF）分配金捻出の為、計1兆円強の先物・現物売りが見込まれている。短期的な需給面への影響は避けられないだろうが、イベント通過後は需給の改善が期待できることにもなる。先週はTOPIXも史上最高値を更新する展開となっているが、短期的に達成感が広がるような流れにもなりにくいだろう。

10年債利回りは上昇、財務省は表面利率を引き上げ

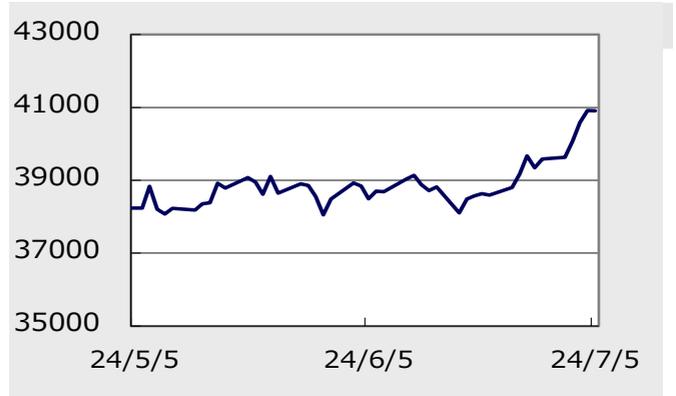
利回りは上昇。財務省は7月2日、7月発行の10年物国債（375回債）入札で、表面利率を1.1%と6月までの0.8%から引き上げた。表面利率が1%台をつけるのは2012年4月以来約12年ぶり。日本銀行の政策修正への思惑から国債金利に上昇圧力がかかっている。

10年債、今週は利回りは強含みか、国債買い入れ大幅減額への警戒感で

利回りは強含みか。日本銀行が7月9-10日に開く債券市場参加者会合での議論の内容を受け、国債買い入れの減額が大幅になることへの警戒感から売り圧力が高まりやすい。また、円安圧力が続いていることも日銀の政策修正への思惑が高まる要因となっている。ただ、米金利の低下傾向が利回り上昇を抑制する見込み。

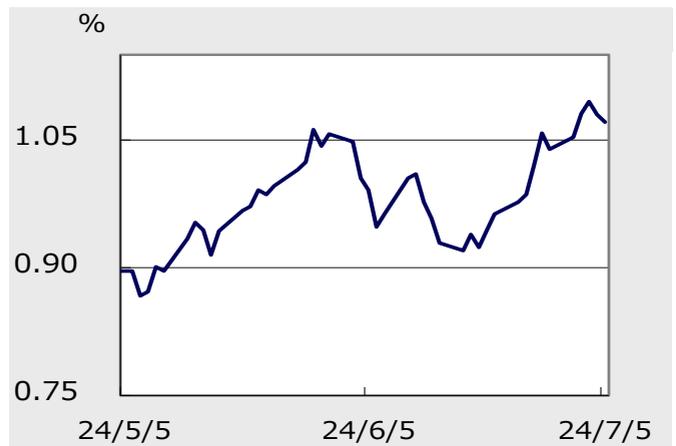
発表日	期間	指標名
7月 10日	06月	国内企業物価指数
7月 11日	05月	コア機械受注
7月 15日		休場(海の日)

日経平均株価

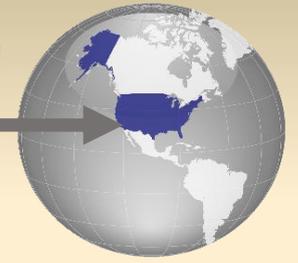


日経平均週末終値	40912.37 円
想定レンジ	39900 ~ 41400 円

10年債利回り



10年国債週末終値	1.08 %
想定レンジ	1.00 ~ 1.15 %



雇用者数上振れも失業率は悪化

米労働省が7月5日に発表した6月の雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月から20万6000人増加した。市場予想は19-20万人だった。4月、5月の伸びは下方修正されている。失業率は4.1%で、市場予想並びに5月の4.0%を上回った。平均時給は前年同月からの伸びが3.9%で、5月の4.1%から鈍化。

米国株はもみ合い、早期利下げ期待再燃が支援に

もみ合い。パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長のハト派発言、並びに雇用関連の経済指標が総じて弱かったことで、早期利下げ期待が再燃する展開になった。長期金利低下による主要ハイテク株の上昇が支援となる形に。ただ、ナスダック中心に買われたことで、NYダウの上昇率は限定的となった。

米国株、今週は堅調推移を予想、FRB議長の議会証言に注目

堅調推移を予想。7月11日に消費者物価指数（CPI）の発表を控えているが、9-10日にパウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長が半期に一度の金融政策報告に関する議会証言を行う。足元の弱い雇用関連指標を受けて、発言はよりハト派的なものになる可能性が高く、株価の上昇材料につながろう。週末には金融大手の決算発表も予定されている。

10年債利回りは低下、年内利下げの確率高まる

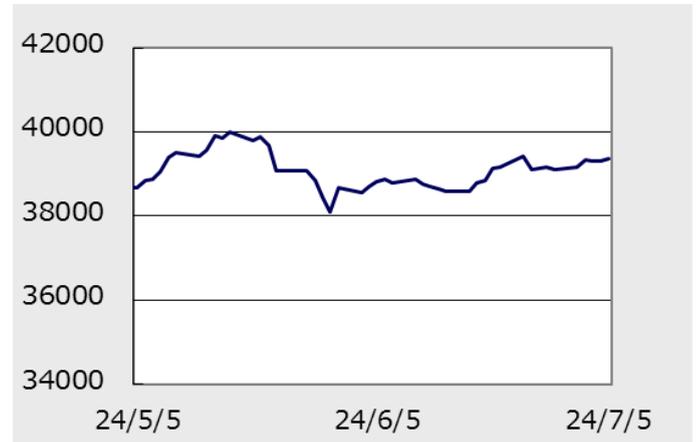
利回りは低下。インフレ緩和の思惑が広がりつつあったが、7月5日発表の6月雇用統計で失業率は4.1%と、5月4.0%から上昇したことが意識された。6月の平均時給は前年比+3.9%と、5月実績の+4.1%から伸び率は鈍化し、年内利下げの確率は一段と高まった。

10年債、利回りは弱含みか、インフレ関連指標が手掛かり材料に

利回りは弱含みか。7月11日に発表される6月消費者物価コア指数が有力な手掛かり材料となりそうだ。6月のコアインフレ率は5月実績と同じ前年比+3.4%と予想されているが、市場予想を下回った場合、9月利下げの可能性がやや高まり、長期債利回りは弱含みとなる可能性がある。

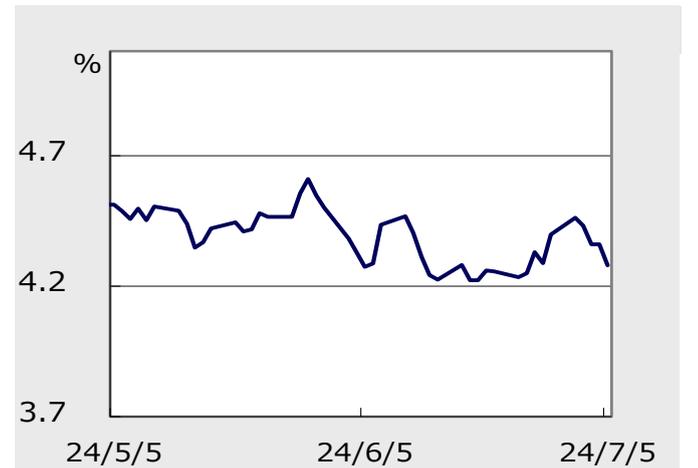
発表日	期間	指標名
7月 11日	06月	消費者物価コア指数
7月 11日	前週	新規失業保険申請件数
7月 12日	06月	生産者物価コア指数
7月 12日	07月	UM消費者信頼感指数速報
7月 12日	07月	NY連銀製造業景気指数
7月 12日	06月	小売売上高

NYダウ平均



NYダウ週末終値	39375.87	ドル
想定レンジ	39300 ~	40300
		ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	4.28	%
想定レンジ	4.20 ~	4.30
		%



ユーロ圏失業率は前月比変わらずで市場予想通り

欧州連合（EU）統計局が7月2日に発表した5月のユーロ圏20カ国の失業率は6.4%で、前月比変わらずとなった。市場予想も6.4%であった。失業者は1107.8万人となり、前月の1104.0万人から3.8万人の増加となっている。

ユーロ円は堅調推移、日欧金利差を意識したユーロ買い強まる

堅調推移。フランスの財政悪化を懸念したリスク回避のユーロ売り・円買いは一巡し、日欧金利差を意識したユーロ買い・円売りが活発となったことから、ユーロ・円は一時174円台半ばまで上昇した。日本の為替介入に対する警戒感はやや低下したことも影響したようだ。

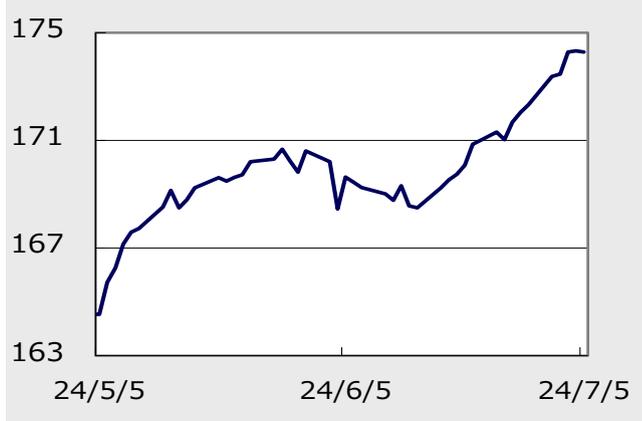
ユーロ円、強含みか、フランス政治不安緩和で上値を試す展開も

強含みか。ユーロ圏の経済指標は強弱まちまちだが、短期的な景気回復が期待されている。フランスの政治不安は緩和されていることや欧州中央銀行（ECB）の早期追加利下げ観測後退もユーロ売りを抑制しよう。一方、日本の為替介入がただちに実施されるとの見方は後退しており、ユーロは上値を試す展開が続く。

経済指標発表予定

発表日	期間	指標名
7月 11日	05月	欧英・鉱工業生産指数
7月 11日	05月	英・商品貿易収支
7月 16日	07月	欧独・ZEW景況感調査

ユーロ円



ユーロ円週末終値	174.21 円
想定レンジ	173.00 ~ 176.00 円

ドイツ市場

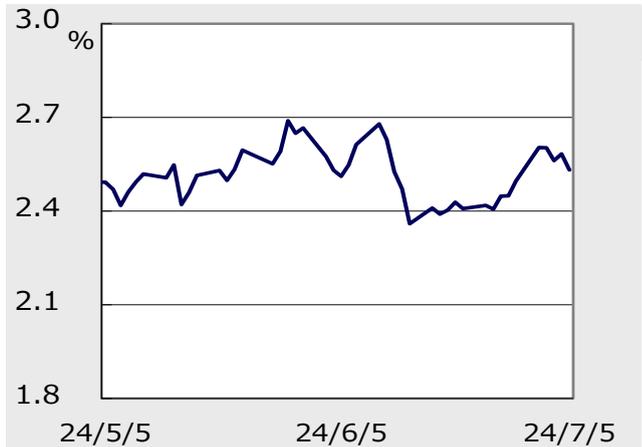
10年債利回りは上昇、安全資産としての資金流入一巡

利回りは上昇。総選挙の決選投票で国民連合が絶対多数を獲得できない見通しが強まり、安全資産としてのドイツ国債買いが一巡、週前半に利回りが大きく上昇した。ただ、その後は消費者物価指数（CPI）の下振れ、米長期金利の低下などから、利回りはやや伸び悩む方向となっている。

10年債、今週は利回りは低下か、フランスの選挙結果引き続き注視

利回りは低下か。フランスとドイツの国債利回り格差はすでに縮小しており、一段のドイツ国債売りは限定的とみられる。フランス総選挙の決選投票の結果を受けて、安心感から欧州への資金流入が強まるとみられ、それに伴ってドイツ国債にも買いが向かってこよう。

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.56 %
想定レンジ	2.30 ~ 2.70 %

ドル円 為替展望

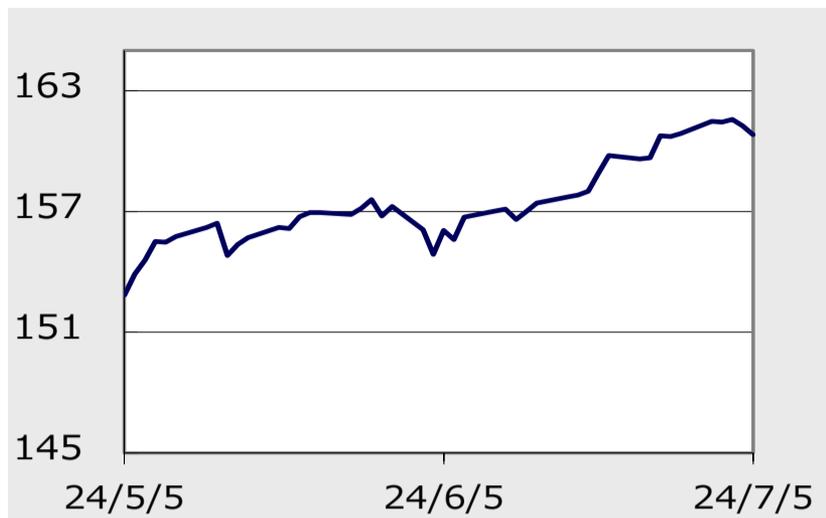
ドル/円 今週の想定レンジ

159.00 ~ 162.00 円

今週のドル・円は下げ渋りか

今週のドル・円は下げ渋りか。米インフレ指標の鈍化が見込まれ、引き締め的な金融政策の後退でドル売りが一時的に強まる可能性がある。ただ、ユーロ・円、ポンド・円、豪ドル・円などクロス円レートは株高を意識して底堅い動きを保っており、目先の米ドル・円はクロス円レートの動向に影響される可能性がありそうだ。

パウエル米連邦準備理事会(FRB)議長は7月2日、欧州中央銀行(ECB)主催の会合で、足元のインフレ圧力低下を認めながらも、利下げに先立ちそれを確認するデータを確認する必要があるとの認識を示した。9日に予定される証言でもほぼ同じ内容の見解が予想される。同氏の発言を受けて長期金利の上昇は抑制され、リスク選好的なドル買いはやや縮小する可能性がある。なお、11日発表予定の6月米消費者物価コア指数(CPI)は前年比+3.4%と予想されている。市場予想と一致、または下回った場合、9月利下げの可能性をやや高める材料になる。



ドル円週末終値 160.75 円

【米・6月消費者物価コア指数(CPI)】(11日発表予定)
7月11日発表の米6月消費者物価コア指数(CPI)は前年比+3.4%と予想されている。市場予想と一致、または下回った場合、インフレ鈍化を意識してドル売り要因に。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
2,397.70ドル

上昇、米長期金利低下やドル安で

上昇。全米雇用報告や米ISM非製造業景気指数の下振れを受けて米長期金利が低下、ユーロ・ドル相場も上昇したことで金買いにつながった。週末にかけても、米雇用統計で過去の雇用者数が下方修正されたこと、失業率が上昇したことを受け、金相場は一段の上昇となった。



NY
原油先物

週末終値
84.05ドル

上昇、中東情勢と原油在庫減少

上昇。イスラエルと隣国レバノンのイスラム教シーア派組織ヒズボラとの間の攻撃の応酬の激化に懸念が高まっていることを背景に上昇基調を続けている、また、米エネルギー情報局(EIA)が7月4日発表した週報により、原油・ガソリン在庫の大幅減少がしめされたことなどが、原油価格を押し上げた。



6月の財新製造業PMIは51.8、予想以上の伸び

6月の財新製造業購買担当者景気指数（PMI、民間統計）は51.8に拡大し、2021年6月以来の最高に達した。前月実績（51.7）と市場予想（51.5）を上回っている。一方、同月の財新サービス業PMIは51.2にとどまり、予想の53.4と前月の54.0を大幅に下回った。内需の不振は目立っている。

人民元はやや強含み、円全面安の勢いで一時年初来高値更新

やや強含み。6月購買担当者景気指数（PMI）は強弱まちまちの結果となり、内需の低迷が浮き彫りとなったが、円全面安の勢いから中国元も対円で一時年初来高値を更新した。中国政府の景気対策への期待や米政策金利の利下げ観測の高まりも中国元の下支えになり、中国元は対円でやや強含みに推移した。

人民元今週はやや強含みか、米利下げ観測の高まりと経済指標の改善で

やや強含みか。米国の弱い雇用統計を受けた米利下げ観測の高まりから、中国元は対円でやや強含みに推移しそうだ。6月消費者物価指数（CPI）や生産者物価指数（PPI）、貿易収支が予想通り改善していれば中国元は底堅いと思われる。ただ、欧米との貿易摩擦悪化やトランプ前大統領の支持率リード拡大は懸念材料。

上海総合指数は弱含み、西側諸国との対立や内需不振などを警戒

弱含み。中国と西側諸国との対立が不安材料だ。欧州連合は7月4日、予定通り翌5日から中国製の電気自動車（EV）に追加関税を暫定的に賦課すると発表。また、非製造業の景況感が鈍化する中、内需不振の警戒感も強まっている。一方、米長期金利の低下が好感された。また、6月の財新製造業購買担当者景気指数（PMI）が予想以上に伸びたことも支援材料となった。

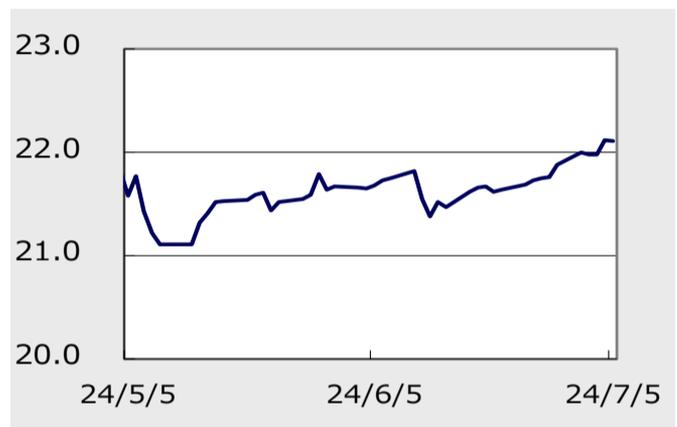
香港市場

ハンセン市場は底堅いか、早期の米利下げ期待などで

底堅いか。早期の米利下げ期待の高まりが外資の流出懸念を後退させる見通しだ。また、中国の景気対策への期待感も引き続き支援材料へ。一方、6月の中国の鉱工業生産など重要な経済指標がこの週に発表されるため、見極めるムードが強まろう。また、中国の内需不振なども引き続き懸念される見通しだ。

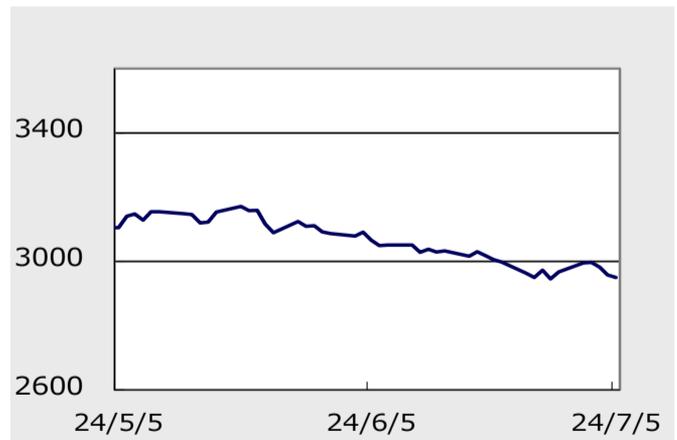
発表日	期間	指標名
7月 09-15日		マネーサプライM0, M1, M2/資金調達総額
7月 09-15日		新規人民元建て・社会規模融資
7月 10日	06月	消費者・生産者物価指数
7月 12日	06月	貿易収支
7月 15日	1Q	国内総生産
7月 12日	06月	小売売上高/鉱工業生産

人民元円



人民元円週末終値	22.10 円
想定レンジ	21.90 ~ 22.30 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	2949.93 Pt
想定レンジ	2920 ~ 2990 Pt



小売売上高は想定以上の伸び率に

豪統計局が7月3日に発表した5月の小売売上高は前月比0.6%増の359億豪ドルとなった。伸び率は4月の0.1%から加速し、市場予想の0.2%も上回った。値引きや前倒しセールなどが奏功したもよう。前年比では1.77%の増加となっている。

発表日	期間	指標名
特になし		

豪ドル円は上昇、5月小売売上高は市場予想を上回る

上昇。5月小売売上高が予想を上回る伸びとなったことから、年内利上げ観測がやや強まったとみられ、リスク選好的な豪ドル買いが観測された。フランスの政治不安がある程度解消され、リスク回避的な豪ドル売りが縮小したことも影響したようだ。



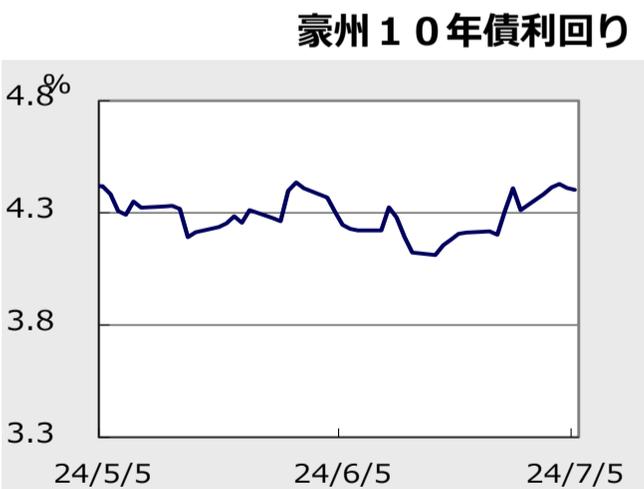
豪ドル、今週はもみ合いか、年内利上げの可能性残る

もみ合いか。5月の消費者物価指数（CPI）の伸び拡大に加え、5月小売売上高も予想以上の伸びを示した。豪準備銀行（中央銀行）はインフレを目標に戻すことが引き続き最優先課題と再表明しており、年内利上げの可能性は消えていないことが引き続き意識されそう。短期利食い売り圧力も限られよう。

豪ドル円週末終値	108.49 円
想定レンジ	107.50 ~ 109.50 円

10年債利回りは上昇、仏政治不安緩和と予想上回る経済指標

利回りは上昇。フランスの政治不安が緩和され、リスク回避的な国債買いは縮小した。また、7月3日に発表された5月の小売売上高は前月比0.6%増の359億豪ドルとなり、伸び率は4月の0.1%から加速、市場予想の0.2%も上回った。この結果を受けて市場では豪準備銀行（中央銀行）の利上げ観測が強まった。



10年債、今週は利回りは強含みか、準備銀の利上げ観測で

利回りは強含みか。5月の消費者物価指数（CPI）の伸び拡大に加え、5月小売売上高も予想以上の伸びを示しており、豪準備銀行（中央銀行）の利上げ観測が強まっているため、利回りは強含みで推移するとみられる。ただ、米国の利下げ期待による金利低下の影響で利回り上昇は抑制されよう。

10年国債週末終値	4.40 %
想定レンジ	4.300 ~ 4.500 %



ハダド財務相は259億レアル規模の支出削減案を発表

ブラジル政府は2024年中にプライマリーバランスの赤字解消を目指しているが、ハダド財務相は7月4日、259億レアル規模の支出削減案を発表した。国内外の投資家は具体的な規模が提示されたことを好感しているようだが、一部の投資家は削減プランが実行可能かどうか、予断を許さない状況が続くと見ている。

レアル円は反発、米長期金利の低下や株高などを好感

反発。米長期金利の低下がレアルなど新興国通貨の支援材料となった。また、株式市場の上昇もレアル需要を高めた。ほかに、原油価格の上昇などが好感された。一方、弱い経済指標が足かせとなった。5月の鉱工業生産の増加率（前年同月比）はマイナス1.0%となり、前月のプラス8.4%を大幅に下回った。

レアル円、今週は上昇か、早期の米利下げ期待などで

上昇か。早期の米利下げ期待の高まりがレアルなど新興国通貨の支援材料となろう。また、株式市場が続伸した場合、レアル需要は増加も。一方、円相場が円高に傾いた場合、対円レートは下落する可能性がある。また、弱い経済指標も引き続き警戒される見通しだ。

ボベスパ指数続伸、米長期金利の低下やレアル高の進行で

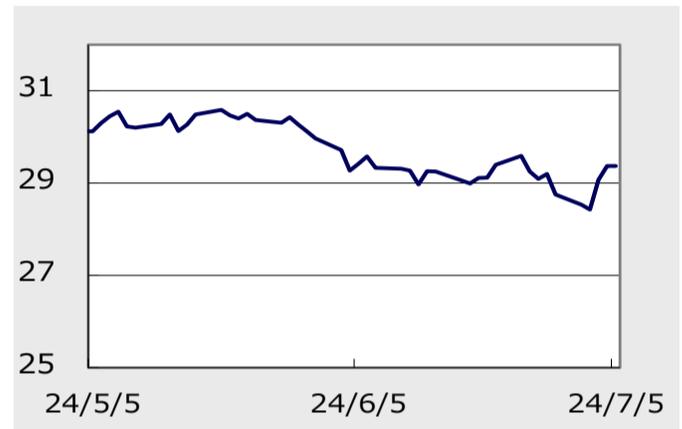
続伸。米長期金利の低下が外資の流出懸念を後退させた。また、通貨レアル高の進行もブラジル株の支援材料。ほかに、原油価格の上昇が資源セクターの物色手掛かりとなった。一方、弱い経済指標が指数の足かせに。5月の鉱工業生産の増加率（前年同月比）はマイナス1.0%となり、前月のプラス8.4%を大幅に下回った。

ボベスパ指数、今週は堅調な値動きか、早期の米利下げ期待などで

堅調な値動きか。早期の米利下げ期待の高まりが外資の流出懸念を後退させよう。また、通貨レアル高が一段と進行した場合、ブラジル株への買いは継続も。ほかに、中国の景気対策への期待などが対中輸出の拡大観測を高めよう。一方、5月の小売売上高などがこの週に発表されるため、慎重ムードが強まる可能性がある。また、弱い経済指標も引き続き警戒される見通しだ。

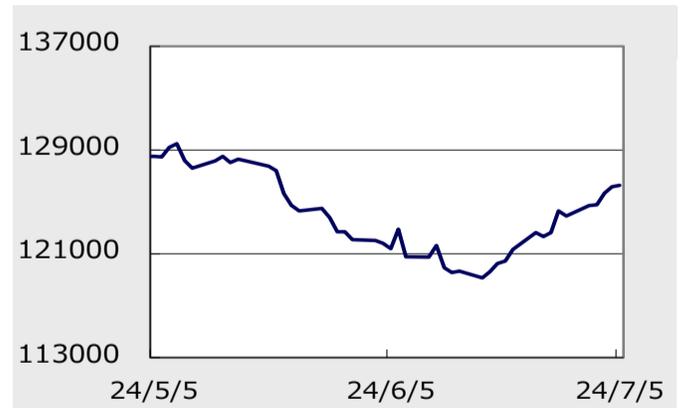
発表日	期間	指標名
7月 10日	06月	拡大消費者物価指数
7月 11日	05月	小売売上高
7月 12日	05月	IBGEサービス部門売上高

レアル円



レアル円週末終値	29.39 円
想定レンジ	29.80 ~ 30.40 円

ボベスパ指数



ボベスパ指数先週終値	126267.05 Pt
想定レンジ	127670 ~ 128760 Pt



強含み、ユーロ安一服でリスク回避のリラ売り縮小

強含み。フランスの議会下院の選挙の決選投票で国民連合

(RN) が過半数議席を獲得する可能性は低いとの見方が広がり、リスク回避のユーロ売り・米ドル買いは縮小した。この動きを受けてリラ売り・米ドル買いは縮小し、この影響でリラは対円でも底堅い動きを見せた。

トルコリラ、今週はやや強含みか、インフレ抑制の思惑強まる

やや強含みか。中期的なインフレ見通しの改善が期待されており、インフレ抑制による持続的な経済成長への期待もあることから、リスク回避のリラ売りがただちに拡大する可能性は低いとみられる。米ドル・円相場に大きな動きがない場合、目先的にリラは対円でやや強含みとなる可能性がある。

10年債利回りは低下、トルコ中銀はインフレ抑制の方針堅持

利回りは低下。ロイター通信の報道によると、トルコ中央銀行のカラハン総裁は「インフレ抑制でさらなる取り組みが必要」との見方を示したことが要因。インフレ緩和の期待は持続しており、インフレの進展次第では追加利上げもあるものの、長期債などの利回り水準は低下した。

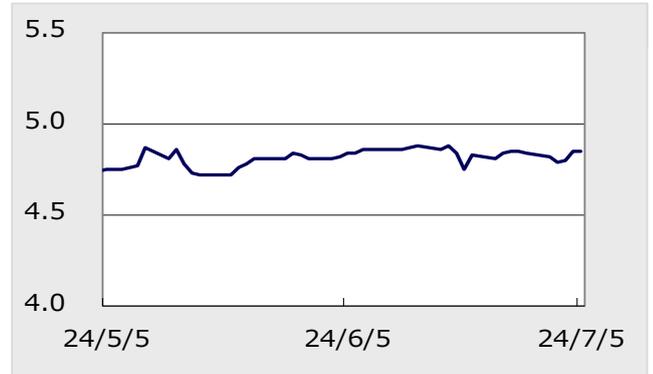
10年債利回りは下げ渋りか、追加利上げの思惑残る

利回りは下げ渋りか。トルコ中央銀行総裁の発言が引き続き意識されそうだ。中期的なインフレ見通しは改善しつつあるが、インフレ率の絶対水準はトルコ中銀が容認する水準を大幅に上回っている。インフレ緩和のペースが加速するとの見方は少ないため、追加利上げの思惑が大幅に後退する可能性は低いとみられる。

BYD、トルコにEV工場を建設へ＝広東省－中国

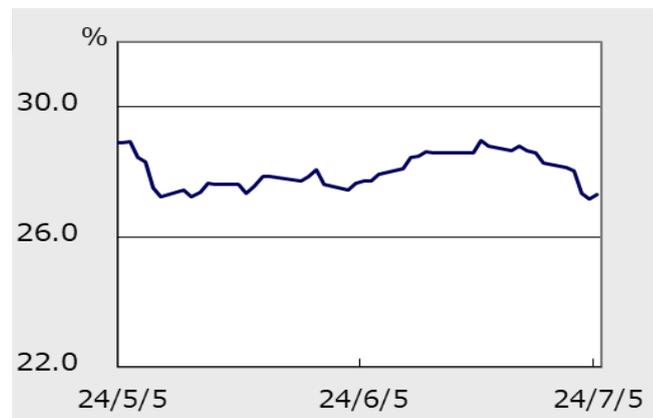
【上海時事】中国メディアが6日伝えたところによると、中国新エネルギー車最大手の比亞迪（BYD、広東省深セン）はトルコで電気自動車（EV）生産に乗り出す計画だ。トルコ政府関係者はこのほど、双方が同国西部に完成車工場を建設することで合意したと明らかにした。エルドアン大統領が工場の建設予定地であるマニサ県で正式に発表する予定という。投資額は10億ドル（約1600億円）。トルコ政府は昨年、中国製EVに40%の追加関税を課し、輸入関税比率を50%にした。6月には追加関税の対象を中国から輸入するEV以外のすべての車両にも広げる計画を決めた。ただ、上海協力機構の会合に出席した習近平国家主席が4日、エルドアン大統領と会談した後、トルコは方針を転換し、追加関税計画を撤回。業界関係者は、中国メーカーを誘致して現地工場を建設することを促すための動きと指摘した。トルコでは、政府が自国の新エネ車産業の発展を後押しし、免税や自動車購入補助金など新エネ車を普及させるための一連の優遇措置を講じている。トルコは欧州とアジアの交差点に位置し、欧州連合（EU）と自由貿易協定を結んでいる。BYDにはトルコの生産拠点を通じ、EU市場へのアクセスを容易にする狙いがあるとみられる。（後略）（C）時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	4.92 円
想定レンジ	4.905 ~ 4.945 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	27.31 %
想定レンジ	27.00 ~ 27.80 %



ロシア概況

Russia



下落、対米ドルの下落や弱い経済指標で

下落。ルーブルの対米ドルの下落が対円レートを押し下げた。また、弱い経済指標も圧迫材料。5月の小売売上高の増加率（前年同月比）は7.5%となり、前月の改定値8.2%を下回った。ほかに、欧米との対立激化が引き続きルーブルの圧迫材料。一方、原油価格が上昇したが、ルーブルを支えるには力不足だった。

ルーブル円、今週は下げ渋る展開か、米利下げ期待などで

下げ渋る展開か。早期の米利下げ期待がルーブルなど新興国通貨の支援材料となろう。また、原油価格が続伸した場合、ルーブルへの買いは広がる公算も。一方、欧米との対立激化などが引き続き圧迫材料となろう。また、円相場が円高に傾いた場合、対円レートは下落も。

MOEXロシア指数、弱含み、利上げ懸念が圧迫材料

弱含み。利上げ懸念が圧迫材料となった。ロシア中央銀行は7月にも利上げに踏み切ると予測されている。また、弱い経済指標も指数の足かせに。5月の小売売上高の増加率（前年同月比）は7.5%となり、前月の改定値8.2%を下回った。一方、指数の下値は限定的。米利下げ期待の高まりなどが指数をサポートした。また、原油価格の上昇も支援材料となった。

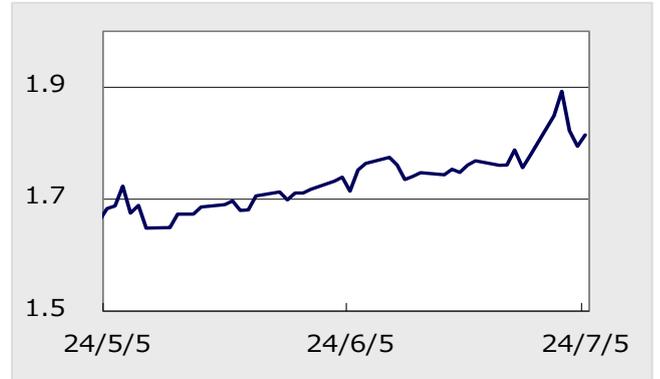
MOEXロシア指数、強含みか、米利下げ期待などが支援材料へ

強含みか。米利下げ期待の高まりが外資の流出懸念を後退させよう。また、海外市場が上昇した場合、ロシア株も連れ高の可能性もある。ほかに、原油価格が続伸した場合、資源の一角に買いは継続も。一方、利上げ懸念が引き続き嫌気されよう。また、欧米との対立激化なども指数の足かせとなろう。

米、協調路線見極め=トランプ氏復権で影響も—イラン大統領選

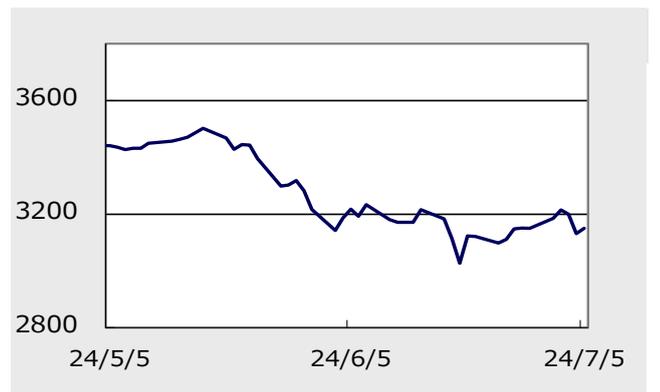
【ワシントン時事】バイデン米政権は、イラン大統領選で改革派のペゼシュキアン元保健相が勝利したことを受け、国際協調路線を掲げる同氏の出方を慎重に見極める構えだ。ただ、ロシアや中国との関係を深めるイランに対する警戒感は根強い。11月の米大統領選の結果も、米イラン関係に影響を及ぼす見通しだ。バイデン大統領は2021年1月の政権発足後、トランプ前大統領が18年に一方的に離脱したイランとの核合意の立て直しを図った。だが、間接交渉は実を結ばず、バイデン氏が核合意は「死んだ」と発言したことが伝えられている。ウクライナ侵攻で対ロシア軍事支援を実施したイランに対し、バイデン政権は制裁強化で応じた。それでも昨年には、イランが拘束していた米国人を解放する見返りに、イラン資産の凍結を解除する合意が成立。信頼構築の動きが生まれていた。しかし、イランを「後ろ盾」とするパレスチナのイスラム組織ハマスが昨年10月にイスラエルを急襲すると事態は一変。米政府はイラン資産を再び凍結した。米大統領選まで、バイデン氏が対イランで「弱腰」な姿勢を見せることはできないのが現状で、国務省当局者はイラン大統領選の結果について、「米国の政策に大きな影響を与えることはない」と語った。今後は、トランプ氏が復権するかどうか両国関係を左右する。トランプ氏が1期目と同様の強硬姿勢を貫けば、ペゼシュキアン氏が対話路線を取ったとしても頓挫する可能性が高い。ただ、トランプ氏は6月、オンラインでのインタビューで、イランはミサイルを含む核戦力を保有すべきではないと主張した上で「それ以外はあらゆることを話し合う」と強調。(C)時事通信社

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.83 円
想定レンジ	1.748 ~ 1.908 円

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	3149.29 Pt
想定レンジ	3060 ~ 3200 Pt



インド概況

India



S&P、インドの格上げを示唆

S&Pグローバル・レーティングは最新レポートで、インドの財政赤字が国内総生産（GDP）の4%以下に抑えられれば、2年内の格上げを示唆した。なお、これまでは財政赤字の拡大や銀行システムの脆弱性などが指摘され、格上げは見送られていた。

発表日	期間	指標名
7月 12日	06月	消費者物価指数
7月 12日	05月	鉱工業生産
7月 12日		外貨準備高

インドルピー円は弱含み、外部環境の悪化を警戒

弱含み。インド経済の持続的な成長に対する期待はあるものの、フランス、英国における政治不安は解消されていないこと、中東情勢の悪化を警戒して原油価格は上昇したことから、リスク選好的なルピー買いは縮小。週後半の米ドル・円相場が円高方向に振れたことも影響したようだ。

インドルピー円、今週は強含みか、米長期金利低下でルピー買いは強まる可能性

強含みか。国内株式の上昇を期待したルピー買いは一巡しつつあるが、米長期金利の低下を受けてリスク選好的な米ドル買い・ルピー売りは縮小し、米ドル売り・ルピー買いが強まる可能性がある。このため、米ドル・円相場に大きな動きがない場合、ルピーは対円で強含みとなる可能性がある。

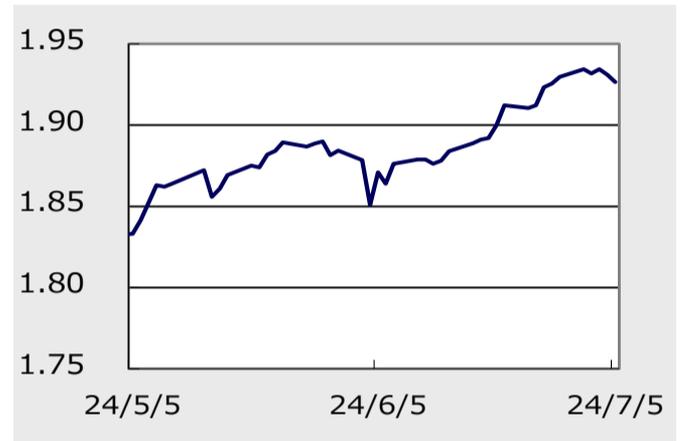
SENSEX指数続伸、SENSEX指数は過去最高値を再び更新

続伸。SENSEX指数は過去最高値を再び更新して引けた。財政支出の拡大期待が好感された。2024年度通期の中間予算は今月末に発表される予定だ。また、格上げ期待の高まりも支援材料。ほかに、外国人投資家の買い越しが指数をサポートした。一方、インフレ率の加速懸念が指数の足かせとなった。猛暑や水不足などで農産物価格が一段と上昇すると予測されている。

SENSEX指数、今週は強含みか、米利下げ期待や財政支出の拡大観測で

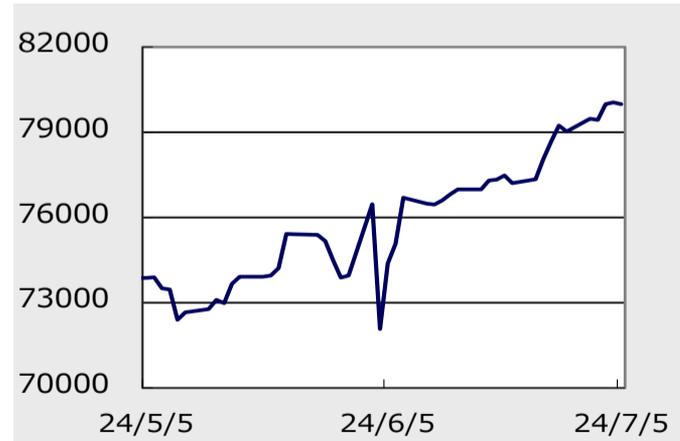
強含みか。早期の米利下げ期待の高まりが外資の流出懸念を後退させる見通しだ。また、財政支出の拡大観測も引き続き好感されよう。ほかに、外国人投資家（FII）の買いが継続した場合、続伸も。一方、SENSEX指数が前週末再び過去最高値を更新して引けており、過熱感から利益確定売り圧力が強まる可能性がある。

インドルピー円



インドルピー円週末終値	1.925 円
想定レンジ	1.920 ~ 1.950 円

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	79996.60 Pt
想定レンジ	78930 ~ 81070 Pt

日本株 注目スクリーニング

高値圏にある好需給銘柄は警戒イベント通過で一段高の期待も

■日経平均、TOPIXともに史上最高値更新

フランス総選挙、並びに、ETF分配金捻出の為の売り需要発生など、足元では相場の警戒材料とされてきたが、今週はこうしたイベントも通過することになる。日経平均、TOPIXともに足元で最高値更新を達成しているが、懸念イベント一巡によって、一段と買い安心感が高まっていく可能性もあろう。株価が高値圏にあり（過去120日高値水準にあり、日経平均が前回高値を付けた3月22日からの上昇率が高い）、かつ、信用取組動向が良好な銘柄などには、買い戻しの動きが急がれることでの一段高も展望できよう。

スクリーニング要件としては、①信用倍率が1.2倍以下、②信用売残高が20万株以上、③過去120日高値と現在株価の乖離率が5%未満、④3月22日終値比株価上昇率が10%以上。

■高値圏にある信用好取組銘柄

コード	銘柄	市場	7/5株価 (円)	時価総額 (億円)	信用倍率 (倍)	株価騰落率 (%)	株価乖離率 (%)	予想 1株利益 (円)
2809	キューピー	プライム	3,400.0	4,811.0	0.15	22.48	2.79	148.92
3099	三越伊勢丹HD	プライム	3,528.0	13,998.8	1.19	42.37	0.79	141.21
3198	SFPHD	プライム	2,163.0	557.8	0.15	11.61	1.53	65.82
3659	ネクソン	プライム	3,065.0	26,539.0	0.81	14.90	1.40	-
6098	リクルートHD	プライム	9,093.0	154,213.6	0.64	34.83	0.00	-
7453	良品計画	プライム	2,703.5	7,590.9	1.05	13.09	2.96	124.83
7599	IDOM	プライム	1,414.0	1,511.4	0.86	34.54	3.47	135.45
7936	アシックス	プライム	2,497.5	18,968.1	1.04	43.06	0.60	49.35
8163	SRSHD	プライム	1,316.0	545.8	0.09	11.81	4.71	-
7807	アイザワ証券グループ	プライム	2,780.0	1,321.2	0.18	136.80	4.93	-
9072	ニッコンHD	プライム	3,604.0	2,369.3	0.17	17.13	4.30	269.57
9766	コナミグループ	プライム	11,740.0	16,846.9	0.16	13.16	1.36	438.93
9900	サガミHD	プライム	1,747.0	529.4	0.16	11.34	0.06	33.13

(注)株価騰落率は3/22比

(注)株価乖離率は過去120日高値と現在株価乖離率

出所:フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：夏の旅行シーズンとパリ五輪控え旅行予約関連に注目

■JTBの海外旅行の予約人数状況は7月3日時点で前年比30%増

夏の旅行シーズンが到来することから、旅行予約関連テーマに関心が集まる期待がある。旅行代理店最大手のJTBが7月4日に発表した2024年夏休み(7月15日～8月31日)の旅行動向調査によると、国内旅行者数は前年よりやや減少を見込むものの、旅行費用は前年並みという。一方、海外旅行者数は「パリ五輪」の開催効果もあり増加し、JTBの海外旅行の7月3日時点の予約人数状況は前年比30%増となっている。

相場テーマ的にはやや話題先行型ながら、エイチ・アイ・エス<9603>が2024年10月期第2四半期決算発表(6月14日)と同時に今期2度目となる通期業績予想の上方修正を発表している。KNT-CTホールディングス<9726>が5月以降下値を切り上げているほか、インバウンド需要を取り込んでいる関連企業も多い。パリ五輪の7月26日開幕をきっかけに、旅行予約関連に見直し機運が到来する可能性がある。

■主な「旅行予約」関連銘柄

コード	銘柄	市場	7/5 終値 (円)	概要
2371	カカクコム	プライム	2094.5	「価格.com 旅行・トラベル」をサイト上で展開
2440	ぐるなび	プライム	314	グルメにこだわる宿泊予約サイト「ぐるなびトラベル」を運営
2477	手間いらず	スタンダード	3380	宿泊施設の予約管理システム「TEMAIRAZU」を提供
3099	三越伊勢丹HD	プライム	3528	過去上場していたニッコウトラベルを完全子会社化し事業展開
3926	オーブンドア	プライム	643	格安旅行商品の日本最大級比較サイト「トラベルコ」を運営
4689	LINEヤフー	プライム	399.5	宿泊予約サイトなどを運営の「一休」が旅行事業の中核
4755	楽天グループ	プライム	898.3	国内最大級の宿泊予約サイト「楽天トラベル」を運営
6030	アドベンチャー	グロース	4640	航空券の比較予約サイト「スカイチケツ」を運営
6098	リクルートHD	プライム	9093	リクルートライフスタイルが旅行予約サイト「じゃらんnet」を運営
6191	エアトリ	プライム	1334	格安航空券・ホテルの比較サイト「エアトリ」を運営
6561	HANATOUR JAPAN	グロース	1555	B2B向けホテル・旅行商材サイトを運営、訪日観光客向けに特徴
7048	ベルトラ	グロース	412	現地体験型オプションツアーの専門予約サイトを展開
8005	スクロール	プライム	1057	バス旅行中心の企画ツアー会社「トラベックスツアーズ」が子会社
8908	毎日コムネット	スタンダード	751	学生向けマンション事業者かし学生の合宿旅行を手掛ける
9008	京王電鉄	プライム	3677	グループの京王観光はバス旅に強みを持つ旅行代理店準大手
9020	東日本旅客鉄道	プライム	2633.5	JR東海<9022>とともに旅行代理店最大手のJTBの大株主
9042	阪急阪神HD	プライム	4263	広告代理店準大手の老舗「阪急交通社」がグループ企業
9201	日本航空	プライム	2566.5	オンライン専用JALパックは航空券と宿泊パッケージに強み
9416	ビジョン	プライム	1291	インバウンド向け事業とグランピングサイトを運営
9603	エイチ・アイ・エス	プライム	1524	格安航空券販売で最大手で個人に強い
9726	KNT-CTHD	スタンダード	1352	「クラブツーリズム」は同社から分離独立したグループ企業

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

アサヒグループホールディングス〈2502〉プライム

高価格帯の「未来のレモンサワー」の販売好調

■ニッカウヰスキーは1本33万円のウイスキー発売

6月11日から発売された「未来のレモンサワー」の販売が好調である。蓋を開けると輪切りレモンが浮かび上がる世界初の缶酎ハイであり、主力ビール「スーパードライ」より単価を高く設定しているが、スーパーやドラッグストアで品薄状態になっており、入手が困難な状態である。また、傘下のニッカウヰスキーは創業90周年を記念し、「ザ・ニッカ ナインディケイズ」を発売。1本33万円、国内外4000本限定で発売するなど、高価格帯で先行する。インバウンド需要の増加と円安により、訪日外国人の一人当たりのウイスキーの消費額は増加。23年10月のビール減税以降、国内のビール需要が拡大しているほか、連日の猛暑やパリ五輪の開幕が近づくなか、アルコール飲料の需要増加が見込まれる。

■200日線が支持線として機能

株価は5月21日に付けた6001円をピークに調整を継続しているが、200日線が支持線として機能している。週間形状では52週線が支持線として機能しているほか、26週線とのゴールデンクロス示現により、両線が支持線として意識されやすい。

★リスク要因

大麦など原料価格の上昇。

売買単位	100 株
7/5終値	5550 円
業種	食料品

■テクニカル分析



2502：日足

200日線が支持線として機能。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/12連I	2,027,762	-2.9%	135,167	125,399	-36.5%	92,826	196.52
2021/12連I	2,236,076	10.3%	211,900	199,826	59.4%	153,500	302.92
2022/12連I	2,511,108	12.3%	217,048	205,992	3.1%	151,555	299.10
2023/12連I	2,769,091	10.3%	244,999	241,871	17.4%	164,073	323.82
2024/12連I予	2,840,000	2.6%	273,000	266,500	10.2%	190,500	375.98

日本株 注目銘柄2

トリドールホールディングス〈3397〉プライム

「丸亀製麺」が主力、「麺職人」や「丸亀うどんなつ」など話題豊富

■海外事業が大幅増収

セルフ形式の讃岐うどん店「丸亀製麺」が主力。店舗数は直営840店。このほか、濃厚豚骨ラーメンの「ずんどう屋」（87店）や、ハワイアンカフェ「コナズ珈琲」（42店）なども手掛ける。海外は香港、中国など世界30カ国・地域で861店（直営432店、FC429店）を展開する（店舗数は24年3月末時点）。売上構成は、丸亀製麺が50%を占め、国内その他が12%、海外事業が38%。24年3月期は、売上収益2319.52億円（前期比23.2%増）、営業利益は116.47億円（同56.0%増）。全セグメントが増収。特に、昨年7月に子会社化したピザとギリシャ料理の英フルハム社の寄与もあり、海外事業の売上収益が前期比44.2%増と伸び、収益寄与した。

■今期営業利益は21.1%増予想

25年3月期は、売上収益2650億円（前期比14.2%増）、営業利益は141億円（同21.1%増）を見込む。この春より、同社独自の「麺職人」が全店舗に誕生し、来店客の話題にもなっているほか、新製品「丸亀うどんなつ」も新しいファンを集めるきっかけとして注目されているなど足元では話題が豊富となっている。

★リスク要因

海外事業の成長度合いなど。

売買単位	100 株
7/5終値	3777 円
業種	小売業

■テクニカル分析



3397：日足

6月安値を底に反転上昇の動きに。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連I	134,760	-13.9%	-7,336	-9,119	-	-5,456	-
2022/3連I	153,355	13.8%	14,243	13,935	-	8,979	99.25
2023/3連I	188,320	22.8%	7,466	7,726	-44.6%	3,827	39.58
2024/3連I	231,952	23.2%	11,647	10,839	40.3%	5,675	60.70
2025/3連I予	265,000	14.2%	14,100	12,300	13.5%	6,460	69.71

日本株 注目銘柄3

ダイキン工業 〈6367〉 プライム

省エネ性能の高いエアコンへの関心高まる

■24年度のエアコン生産は過去最多を計画

7月3日、24年度の家庭用ルームエアコンの生産計画を公表したと報じられた。世界全体で過去最多の生産数となる23年度比15%増の約883万台としたようだ。また、インドで100万台以上を生産するなど、新興国でのエアコン需要の高まりに対応する方針。連日で猛暑が続いているほか、40℃近く気温が上昇するなか、需要の回復が見込まれる。また、電気代の高騰により省エネ性能の高いエアコンへの関心も高まっていることも追い風となろう。その他、サントリーホールディングスなどと、ダブル連結トラックを活用した異業種製品輸送の往復輸送の取り組みを開始した。労働環境の改善が見込まれるほか、CO2排出量は10トントラック2台での輸送時と比べ年間約35%削減できる見込み。

■200日、25日線を突破

株価は5月10日に付けた25325円をピークに調整を継続しているが、75日線を支持線にリバウンドを見せてきており、前週には200日、25日線を突破してきた。週足では52週線に上値を抑えられているものの、下値の堅さがみられている。

★リスク要因

中国メーカーとの競争激化。

売買単位	100 株
7/5終値	22945 円
業種	機械

■テクニカル分析



6367 : 日足

75日線を支持線としたリバウンド。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	2,493,386	-2.2%	238,623	240,248	-10.7%	156,249	533.97
2022/3連	3,109,106	24.7%	316,350	327,496	36.3%	217,709	743.88
2023/3連	3,981,578	28.1%	377,032	366,245	11.8%	257,754	880.59
2024/3連	4,395,317	10.4%	392,137	354,492	-3.2%	260,311	889.22
2025/3連予	4,540,000	3.3%	425,000	390,000	10.0%	267,000	912.01

日本株 注目銘柄4

ホシザキ〈6465〉プライム

業務用厨房機器メーカー、遠隔操作による飲食店省力化に注力

■第1四半期営業利益は前年同期比29.1%増

業務用厨房機器メーカー。23年12月期売上高は全自動製氷機が全体の21%、冷凍冷蔵庫が26%、食器洗浄機6%、生ビールやアイスコーなどのディスペンサー8%などとなっている。ガス機器や厨房用シンクなど他社仕入商品も扱う。主力製品群は国内トップシェアを獲得しており、特に全自動製氷機は単独ブランド別で世界シェアトップレベル。地域別では国内54%、米州26%、欧州20%。24年12月期第1四半期（24年1-3月）は、売上高1063.40億円（前年同期比17.4%増）、営業利益は151.62億円（同29.1%増）で着地。国内はインバウンドの回復等が追い風となり、また、海外はインドなどアジアが伸びたほか、欧州の新規連結子会社も収益寄与した。

■厨房機器は遠隔操作のステージに

24年12月期は、売上高4100億円（前期比9.8%増）、営業利益440億円（同1.1%増）を見込む。国内ではコロナ禍後の飲食店開拓、海外では新規連結子会社の寄与などを見込む。中期的に注力するのが飲食店のDX支援だ。業務用冷蔵庫などを遠隔監視し、温度管理などを省力化する。日本経済新聞によると、同社社長は「5年で1万台分の契約を目指す」としている。

★リスク要因

金利上昇による飲食店の設備投資意欲減退など。

売買単位	100 株
7/5終値	4945 円
業種	機械

■テクニカル分析



6465：日足

好業績だが株価は高値から20%超下落。下値の堅い展開で、そろそろ買い場探しか。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/12連	238,314	-17.9%	18,447	17,420	-49.1%	11,442	158.00
2021/12連	274,419	15.2%	24,931	31,165	78.9%	21,679	299.35
2022/12連	321,338	17.1%	27,378	37,226	19.4%	23,977	165.52
2023/12連	373,563	16.3%	43,520	50,322	35.2%	32,835	226.66
2024/12連予	410,000	9.8%	44,000	46,000	-8.6%	33,000	227.79

日本株 注目銘柄5

日本マイクロニクス〈6871〉プライム

半導体検査用「プローブカード」が主力、最先端メモリ向けが拡大

■生成AI向け半導体の需要増が追い風

半導体製造工程で、ウェーハの検査に使用される「プローブカード」が主力製品。半導体チップの電極にプローブカードの針を接触させ、試験装置（テスト）に信号を送る役目を担う。また、「半導体テスト」や、半導体製造の最終工程での検査に用いる「テストソケット」も手掛ける。24年12月期第1四半期（24年1-3月期）は、売上高117.94億円（前年同期比20.7%増）、営業利益は25.08億円（同27.1%増）で着地。生成AI向け半導体の需要増によるメモリ向けプローブカードを効率よく出荷することができた。

■大幅増収増益を計画

同社は2四半期先までの業績予想を開示している。第3四半期累計期間（24年1-9月）は、売上高400.00億円（前年同期比56.7%増）、営業利益88.00億円（同3.3倍）を見込む。メモリ向けプローブカードの高い需要が継続すると想定し、大幅増収増益を計画している。特に、生成AI向けなどに需要が急拡大している、最先端メモリであるHBM（High Bandwidth Memory）は、従来のDRAMに比べテスト工程が増える傾向にあり、中期的にも同社製品への需要を支えそうだ。

★リスク要因

半導体市況の動向など。

売買単位	100 株
7/5終値	6950 円
業種	電気機器

■テクニカル分析



6871：日足

利益確定売りは一巡から反転・上昇相場に入ったか。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/12連	40,130	43.6%	2,775	3,033	86.5%	3,111	81.54
2021/12連	39,998	-0.3%	8,243	8,688	186.4%	8,237	215.14
2022/12連	44,321	10.8%	9,225	10,423	20.0%	7,530	195.69
2023/12連	38,292	-13.6%	5,312	5,675	-45.6%	4,127	106.99
2024/12連予	-	-	-	-	-	-	-

経済指標発表

2024/7/10 ~ 2024/7/16

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
7月10日	水	08:50	国内企業物価指数(6月)	2.9%	2.4%
		10:00	アラブ経済フォーラム		
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年、残存25年超)(日本銀行)		
		16:30	「債券市場参加者会合」(バイサイド)(日本銀行)		
		10:30	中・消費者物価指数(6月)	0.4%	0.3%
		10:30	中・生産者物価指数(6月)	-0.8%	-1.4%
		11:00	NZ・ニュージーランド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表	5.50%	5.50%
		21:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA)(6月)		
		23:00	米・卸売在庫(5月)		0.6%
			米・パウエルFRB議長が下院金融委員会で証言		
			米・シカゴ連銀総裁とボウマンFRB理事がイベント開会のあいさつ		
			石油輸出国機構(OPEC)月報		
			米・10年債入札		
7月11日	木	08:50	コア機械受注(5月)	0.9%	-2.9%
		08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		11:00	東京オフィス空室率(6月)		5.48%
		15:00	英・鉱工業生産指数(5月)		-0.9%
		15:00	英・商品貿易収支(5月)		-196.07億ポンド
		15:00	独・CPI(6月)	2.2%	2.2%
		21:00	ブ・小売売上高(5月)		0.9%
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		23.8万件
		21:30	米・消費者物価コア指数(6月)	3.4%	3.4%
			韓・中央銀行が政策金利発表	3.50%	3.50%
			米・アトランタ連銀総裁が講演		
			米・セントルイス連銀総裁が質疑応答に参加		
			米・30年債入札		
7月12日	金	13:30	鉱工業生産(5月)		2.8%
		13:30	設備稼働率(5月)		0.3%
		13:30	「生活意識に関するアンケート調査」(第98回)の結果(日本銀行)		
		21:00	印・消費者物価指数(6月)	4.80%	4.75%
		21:00	印・鉱工業生産(5月)	4.9%	5.0%
		21:00	ブ・IBGEサービス部門売上高(5月)		0.5%
		21:30	米・生産者物価コア指数(6月)		2.3%
		23:00	米・ミシガン大学消費者信頼感指数速報(7月)	67.0	68.2
			中・貿易収支(6月)	847.0億ドル	826.2億ドル
	印・外貨準備高				
7月15日	月	11:00	中・GDP(4-6月)		1.6%
		11:00	中・小売売上高(6月)		3.7%
		18:00	欧・鉱工業生産(5月)		-0.1%
		21:30	加・卸売売上高(5月)		2.4%
		21:30	米・ニューヨーク連銀製造業景気指数(7月)		-6.0
7月16日	火	13:30	第三次産業活動指数(5月)		1.9%
		18:00	独・ZEW景況感調査(7月)		47.5
		18:00	欧・ZEW景況感調査(7月)		51.3
		18:00	欧・貿易収支(5月)		194億ユーロ
		21:15	加・住宅着工件数(6月)		26.45万件
		21:30	加・CPI(6月)		0.6%
		21:30	米・小売売上高(6月)		0.1%
		23:00	米・企業在庫(5月)		0.3%

重要事項 (ディスクレマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曾根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350